日本医師会 JMAT 研修「統括 JMAT 編」

と　き　令和５年３月19日（日）9：00～17：30
ところ　Zoom ミーティング

［報告：常任理事　上野　雄史］

日本医師会 JMAT 研修は平成30年から毎年開催されている。研修は、基本編、統括 JMAT 編、地域医師会 JMAT コーディネーター編、ロジスティクス編に大別され、今回、統括 JMAT 編に参加した。例年、日本医師会館に赴き、講義、実技、グループディスカッションで行われるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和３年以降、日本医師会館をホストとして、Zoom を用いた Web 形式での開催となっている。参加は各都道府県医師会２名が基本で、今回、私と、JMAT やまぐちプロジェクトチームの山口市徳地診療所の中嶋　裕 先生に参加いただいた。

本研修の学習目標として、①災害時、被災地内外から派遣される JMAT（日本医師会災害医療チーム）として、一体的・組織的な医療支援活動を行えるようにする、②統括 JMAT（先遣 JMAT 機能を含む）として、被災地の都道府県医師会・郡市区医師会との緊密な連携のもと、被災地の情報の把握・評価、日本医師会や全国の医師会への情報発信、被災地に派遣された JMAT（状況によっては他の医療チーム）の統括や支援（ロジスティクス）、医療及び公衆衛生上の支援ニーズの判断等を行えるようにすることが掲げられている。本研修の参加には、JMAT 研修 e ラーニングシステム（JMAT-e）による事前学習が義務づけられている。事前学習の内容は、統括 JMAT 総論、災害関係制度、情報の共有と実際（情報管理、J-SPEED）、情報の共有・記録（衛星電話・トランシーバー）、情報の共有・記録（クロノロジー）の５項目の30～50分の講義視聴で、各項目での確認テストの合格が必要とされる。参加者は地域ごとに７～８名、A～G の７班に振り分けられ、グループディスカッションが行われた。参加者は32都道府県医師会から52名で、今回は統括 JMAT 編ということで、都道府県医師会理事としての立場での参加者が多くみられた。

災害医療総論【講義】

日本災害医学会／
東京医科歯科大学大学院救急災害医学分野
教授　大友　康裕

災害にかかわる法律として災害対策基本法、災害救助法、医療法がある。災害対策基本法に基づいて、総理大臣を議長として、全ての閣僚、指定公共機関が参加する中央防災会議が開催され、防災基本計画が策定される。防災基本計画に基づき、全ての市町村、指定公共機関において防災業務計画が策定される。災害救助法は救助全般の法律で、JMAT に係る事項としては、JMAT の災害支援出務で生じた費用は都道府県が負担するとされている。医療法に基づいて、医療計画が策定されており、医療計画の５事業の中で災害時の医療として、各都道府県で体制作りが進められている。

阪神・淡路大震災では、発災直後から急性期における重症外傷、クラッシュ症候群で多くの命が奪われた経験をもとに、災害拠点病院、EMIS の整備、DMAT の育成が進められた。東日本大震災では、急性期後、避難生活において災害関連死が多くみられた経験をもとに、急性期後の医療福祉体制の構築が進められた。

DMAT 活動においてロジスティクスの役割が重要視されており、ロジスティクス研修が進められている。日本災害医学会でも災害医療コーディネートサポートチームを編成している。その体制を、JMAT として派遣する枠組みを日本医師会と相互協定を結んでいる。実際、同チームが COVID-19 のクラスターが多発した、札幌市、旭川市に COVID-19 JMAT として派遣された。

被災地における活動（統括編）【実習】
保健医療福祉調整本部の運営、コーディネート機能

日本災害医学会／平成立石病院副院長　大桃　丈知

設問１

・災害拠点病院にDMAT活動拠点本部が立ち上がっている。

・DMAT活動終了後の体制について関係者が検討を行っている。

調整のための会議体はどのようなメンバーで構成するか？

会議体の事務局（本部）はどこに設置するか？

各市町村を含めた指揮系統図を作成。

災害初期にはDMATが入り、災害拠点病院にDMAT活動拠点本部が設置される。行政では地域保健医療福祉調整本部が設置される。地域保健医療福祉調整本部の役割として、指揮系統の確立と市町村支援（調整のための会議体の設置、会議体の事務局設置、各市町村との連携点リエゾン派遣）、医療救護班の運用、情報収集・分析、各種プロジェクトマネージメント（避難所対策、DVT対策、感染症対策、熱中症対策、医療施設インフラ支援）といった業務が行われる。統括JMATとして支援にかかわる場合、その部署が災害医療の主管なのか把握しておかなければならない。どこが主管になるかは各地域で異なる。会議体のメンバーは、地元保健所、市町村保健福祉担当、災害医療コーディネーター、災害拠点病院、郡市区医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、警察、消防等。支援者として、JMAT、DPAT、JRAT、日赤、NGO、DHEAT、DMATロジチーム、集団災害医学会コーディネートサポートチーム等がある。DMATからJMATへの引継ぎはオンザジョブが理想である。

設問２

・医療圏保健医療調整会議は、A保健所長を議長として設置。

・事務局は当面、県立A病院に置かれ、DMAT活動拠点本部とオンザジョブで引き継がれることとなった。

・事務局長は同地域の災害医療コーディネーターが務める。

・本部には保健所、地元医師会、DMATロジスティックチーム、DHEAT、JMAT、日赤、JRAT、DPAT、小児周産期リエゾン、各職種団体が入る予定。

本部内の指揮系統・役割分担を指揮系統図に示せ。

調整会議の議長としては、保健所長、地元医師会長、事務局長として災害医療コーディネーター、副事務局長としてDHEAT、DMATロジチームが担当する。多種多様なチームが集まるので、指揮命令系統を明確にして過剰な業務負担とならないようにする。

設問３

・現在、当地域で医療チーム活動状況

DMAT：95チーム、JMAT：３チーム、日赤救護班：３チーム

・DMATから引継ぎを行うため、必要な支援チーム数の要請が必要。

この地域に何チームの医療救護班が必要か？

方針として、現在活動中のチームを基盤に考えること、極端にチーム数を減らさないこと、減少していく仕事、増大していく業務を考慮すること、本部、市町リエゾン要員の確保、ある程度の予備を考慮することが挙げられる。災害拠点病院の急性期支援は縮小。一般病院の支援継続。避難所巡回診療継続。

統括JMAT活動

兵庫県医師会

救急・災害医療委員会委員長　小平　　博

被害想定①　日本医師会に支援要請

・７月の豪雨でＯ県では多くの死者を含め、多大な被害が出ている。

・被害は局所的だが、地元医師会機能は停止。

・日本医師会に支援要請が出された。

被害想定②　JMAT派遣要請

・日本医師会災害対策本部ではJMAT派遣を決定。

・同日夜半、県医師会に統括 JMAT 派遣要請がなされる。
・県医師会はチーム編成を行い、現地災害対策本部に日本医師会統括 JMAT を派遣。

被害想定③　現地の状況
・災害対策本部のある K 保健所は JR-K 駅から車で南へ 10 分、4km（自動車移動は可能）。

設問①　統括 JMAT の初動
　統括 JMAT としてどのような初動をするか？

　HeLP-SCREAM（**図 1**）、CSCATTT（**図 2**）に基づいた行動をとる。その中でも A（Assessment）が重要。上位本部がどこにあるのか、医師会の役割、安全に関する情報の集約、通信手段の確保、コンタクトリストの作成が必要。自分の立ち位置、CSC の再評価、フェイズごとの再評価が必要。情報の把握・評価を行って日本医師会に発信する。

想定
・K 保健所に到着し、情報収集と本部業務を行っている。
・日本医師会災害対策本部より地元医師会の復旧支援に関わるように指示されている。

設問②　被災地医師会の復興支援について
　統括 JMAT としてどのようなことに留意するか？
　医師会 - 保健所 - 行政が復興に向けて機能するためには、どのような方策をたてるか？

　支援地域での指揮命令系統を確立する。被災地医師会と被災地保健所、県行政と県医師会の連携調整。安全に関する情報の集約（災害関連死対策、2 次災害に対する安全確保）、定期会議開催、長期支援に対する医療ニーズ及びリソースの変化を考えた CSC の再評価を行う。被災地域でのニーズに基づいたコーディネートを行う。

想定
・災害時医療支援活動にも、ようやく目処が立ちそうである。
・支援 JMAT の撤収に向けた調整を行うように JMAT 本部より指示を受けた。

設問③
　支援 JMAT の撤収に向けた調整を始めるにあたり考慮する点は？

　地元医師会の回復状況、J-SPEED による疾病流行状況の把握、災害拠点病院との連携の構築の再確認、保健医療調整本部との調整が必要。活動報告会の事例検討、被災地へのアフターケアも重要である。

情報の共有・記録【実習】

1. EMIS 実習

日本災害医学会／
兵庫県災害医療センター放射線課長　中田　正明

　EMIS とは広域災害・救急医療情報システム（wide-area disaster & Emergency Information

図 1

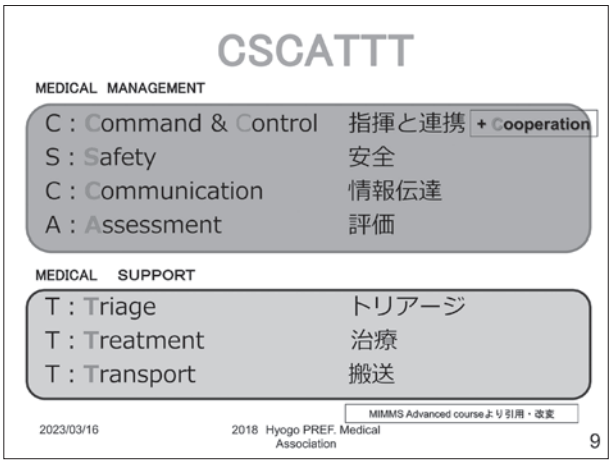

図 2

System）のことで、インターネットを介した医療機関と行政、関係機関の情報共有ツール。災害時施設等情報、医療搬送患者情報、支援情報、平時の施設情報、緊急通報が共有できる機能がある。事前に広域災害救急医療情報システムのEMIS研修用サイトにアクセス、ログインを行い、実習において入力練習モードで操作方法の確認、緊急時入力項目、詳細情報入力項目の入力、避難所の状況確認を行った。

2. J-SPEED【実習】

日本災害医学会／
広島大学大学院医系科学研究科
公衆衛生学教授　久保　達彦

東日本大震災で標準的な診療録、診療日報がなく、診療の継続に不都合が生じ、診療録として「災害診療記録」、本部への報告方法として「J-SPEED」が提唱された。災害診療録は各チームが印刷して持ち込み、管理は本部で行う。災害診療録情報はJ-SPEEDで調整本部に報告し、分析後、現場にフィードバックすることが重要。

事前にJ-SPEED＋スマホアプリをインストールし、訓練モードでの設定を行い、実習において救護所の情報の確認作業、J-SPEED情報提供サイトの操作確認を行った。

日本医師会への情報発信、全国の医師会との情報共有【実習】

宮城県医師会常任理事／
日本医師会救急災害医療対策委員会委員
登米　祐也

日本医師会、派遣元医師会への情報を発信し、全国の医師会と情報共有する。それにより支援の戦略、戦術の策定に寄与する。避難所、救護所の情報はEMIS、疾病の状況はJ-SPEED、経緯はクロノロで確認できる。ただし、それらが正確に入力されていることが前提。また、被災地での精神的ダメージなど、伝わりにくい事項もある。緊急度、重要度を考慮し、報告書作成が必要。確実なソースからの情報だけ報告書にあげる、常設のJMAT情報提供サイトで報告をあげることが必要。

ディスカッション

西日本豪雨災害での統括JMATと各JMATチームの報告書を見比べ、当時の統括JMATが日本医師会へ情報発信している要素を抽出。

CSCAの観点から、指揮と連携の情報（調整本部から統括JMATに与えられている権限、行政・他団体・医師会との連携状況、各JMATの振り分け、決定方法）、安全情報（支援者の安全、飲食物の確保状況、交通状況）、情報伝達の情報（各JMATのニーズ、各JMATへの依頼事項、日本医師会への伝達事項）、評価の情報（医療ニーズと今後の見通し、医療機関の稼働状況、会員の安否、統括JMATや各隊の役割の確認）の伝達が必要。

今回の研修会において、統括JMATとして、被災地災害対策本部での行動、EMISの活用法、JMAT情報提供サイトの運用法、報告書の重要性とその作成法、日本医師会への報告の重要性を学んだ。各班活発な討議が行われていた。被災地における実際の災害のグループワークでは、想定が平成30年７月の広島豪雨災害がベースとなっており、同班に、広島県医師会の常任理事の先生がおられ、実際の被害状況、対応等の話を伺うことができた。災害派遣が生じた際、冷静かつ確実な判断を行い、統括指揮を行うには、常日ごろの準備、訓練、CSCAに基づいた行動、確実な情報の集約及びその伝達が重要であると理解した。

○徳地診療所所長　中嶋　裕

この度、基礎編に引き続き日本医師会JMAT研修「統括JMAT編」を受講しました。基礎編では、活動方針の作成方法や内容について学びましたが、統括JMAT編では、活動方針の実践や評価について学びました。統括JMATは、JMAT全体の方向性や目標を決め、各グループに指示やフィードバックを与える役割を担います。他組織とは互いに協力しながらも、JMAT要綱にもある、“地域医療や地域包括ケアシステムの再生・復興を支援することを目的とする”ことをより意識することが大事です。

また、災害現場ではいろいろな立場の違いがあ

ることを強く認識しました。私自身は、職歴の中でDHEAT高度編研修、統括DMAT研修を受講する機会がありました。それぞれの活動は多く重複する部分がありますが、それぞれは上位本部の方針や要請に沿って行われます。研修会でも常に情報交換や報告を行うことが求められることが強調されていましたが、どの立場で活動しているか、その活動方針は何であるかが重要であることを改めて感じました。

今回の日本医師会JMAT研修「統括JMAT編」は、JMATの統括活動において必要な知識やスキルを身に付けることができ、大変有意義でした。今後は、この研修で学んだことを実践や地域での研修会のファシリテーションなどに活かしていきたいと思います。

山口県医師会メールマガジンのお知らせ

山口県医師会では、メールマガジンにより会員の皆様へより多くの情報をお届けいたします。ぜひ、ご登録をお願いします。

メールマガジン配信をご希望の方は、①又は②の方法でご登録ください。

①スマートフォンの方

右のQRコードからアクセスし、必要事項を入力してください。

②パソコンの方

yamajoho@yamaguchi.med.or.jp へメールをお送りください。

（折り返し、登録に関するご案内をお知らせいたします。）

・本メールマガジンは配信専用です。

・ご連絡いただきましたメールアドレスは本事業でのみ利用し、他に提供はいたしません。

表紙写真の募集

山口県医師会報の表紙を飾る写真を随時募集しております。
アナログ写真、デジタル写真を問いません。
ぜひ下記までご連絡ください。
ただし、山口県医師会員撮影のものに限ります。

〒753-0814　山口市吉敷下東3-1-1　山口県医師会総務課内 会報編集係
E-mail：kaihou@yamaguchi.med.or.jp